

第6節 危機管理課

〔総括概要〕

危機管理課の主な分掌事務は、危機事案発生時における管理体制の整備、自衛官募集事務、地域防災計画及び水防計画に基づく防災対策、指定緊急避難場所等の指定、災害対策本部の運営、防災無線の管理、自主防災組織の育成である。

自衛官募集事務については、防衛省自衛隊栃木地方協力本部小山地域事務所と協力し、自衛官募集や自衛隊家族会に関する事務を行った。

防災対策については、災害時に避難指示や気象警報等の緊急情報をいち早く市民に提供するコミュニティFMとの連携を行い、緊急時に自動で電源が入る防災ラジオを希望する市民へ有償配布した。

防災訓練については、警察、消防、自衛隊、自主防災組織などと連携し、栃木市総合防災訓練を実施した。

防災無線などの管理については、災害時の適正な稼働を確保するため保守点検を行った。

自主防災組織の育成については、自治会や市民等への出前講座などを実施し、防災意識の向上を図ったところ、新たに自主防災組織が2件設立された。また、令和6年度に新設した防災士資格取得費補助金により、新たに4名が、地域で活動することを目的に防災士資格を取得した。

危機管理係

1 コミュニティFM事業

市民への防災ラジオの普及促進を図るため、希望する市民へ有償配布した。

2 自衛官募集事務

(1) 自衛官募集

自衛隊栃木地方協力本部と連携し、自衛官募集に係る情報提供及び啓発を行った。

- ・入隊者数 9人

(2) 自衛隊家族会

栃木市自衛隊家族会の事務局として、家族会活動を支援した。

- ・役員会において協議を行い、自衛隊入隊入校者激励会を開催した。
- ・北方領土返還要求促進署名運動の取りまとめを行った。

3 東日本大震災に伴う避難状況管理

原発避難者特例法関係

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に基づき、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、通常の行政サービスの提供が困難な指定市町村から

避難している住民に対して、特例事務として指定市町村に代わって特定の行政サービスを提供した。

- ・対象者 74人
- ・指定市町村

福島県	市	いわき市、田村市、南相馬市
	町	川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町
	村	川内村、葛尾村、飯舘村

- ・特例事務

分野	根拠法令	事務
医療・福祉関係	介護保険法	要介護認定等に関する事務
	介護保険法	介護予防等のための地域支援事業に関する事務
	老人福祉法	養護老人ホーム等への入所措置に関する事務
	児童福祉法	保育所入所に関する事務
	予防接種法	予防接種に関する事務
	児童扶養手当法	児童扶養手当に関する事務
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	特別児童扶養手当等に関する事務
	母子保健法	乳幼児、妊産婦等への健康診査、保健指導に関する事務
	障害者総合支援法	障害者、障害児への介護給付費等の支給決定に関する事務
教育関係	学校教育法、学校保健安全法	児童生徒の就学等に関する事務
	学校教育法、学校保健安全法	義務教育段階の就学援助に関する事務

4 防災対策

(1) 防災備蓄倉庫

地域	設置	位置
栃木地域	栃木保健福祉センター倉庫	今泉町 2-1-40
	マルワ・アリーナとちぎ（総合運動公園総合体育館）	川原田町 760
	皆川中学校体育館	皆川城内町 1856
	大宮公民館	大宮町 422-1
	老人福祉センター福寿園	千塚町 210
	寺尾公民館	梅沢町 1183
	国府公民館	惣社町 228-1
	出流ふれあいの森	出流町 417
	旧消防団栃木方面隊消防器具置場（第11分団第5部）	出流町 159-2

	栃木中央小学校体育館	入舟町 13-3
	きららの杜とちぎ蔵の街楽習館（市民交流センター）	入舟町 6-8
大平地域	旧消防団大平方面隊車庫（第3分団第2部）	大平町西野田 169-2
	大平中学校	大平町蔵井 2026-1
藤岡地域	部屋地区公民館	藤岡町部屋 454-1
	藤岡公民館	藤岡町藤岡 810
	赤麻地区公民館	藤岡町赤麻 1737-1
	三鴨地区公民館	藤岡町甲 436-2
	藤岡総合支所	藤岡町藤岡 1022
	藤岡中学校体育館	藤岡町藤岡 10
都賀地域	都賀防災倉庫	都賀町原宿 573
西方地域	西方総合支所	西方町本城 1
岩舟地域	岩舟総合支所	岩舟町静 5133-1

(2) 主な各種災害時用備蓄品等内訳

大項目	中項目	備蓄数
非常食	アルファ化米	18,300食
	乾パン	16,270食
	菓子パン	5,360食
	アレルギー対応食品	1,483食
	液体ミルク	192本
非常用飲料水	水（500ml）	42,481本
毛布	—	4,676枚

(3) 災害時応援協定

大規模災害の発生に備え、民間企業との間で3本を締結した。

協定の名称	締結先	締結日
災害時における建築物等の解体撤去の実施に関する協定	株式会社岡安興業	8月4日
災害時等における太陽光発電設備等の活用に係る協定	森ビル株式会社	11月20日
災害時における空調設備等の応急対策の協力に関する協定	株式会社シェノンテック	12月17日

(4) 被災者住宅復旧支援事業費補助金

令和7年2月及び8月に発生した強風により被害を受けた者に、その復旧費用の一部を補助することにより早期再建を支援した。

- ・一部損壊世帯 2件

5 防災訓練

市民の防災意識の高揚及び関係機関相互の連携強化を目的に、地震による災害を想定し、栃木市総合防災訓練を実施した。

日 時 10月4日（土）8時30分～11時30分

場 所 藤岡渡良瀬運動公園

参加者 訓練参加者約200名、見学者約200名

6 防災無線等

(1) IP無線

各総合支所との通信訓練を毎月行ったほか、10月の総合防災訓練では情報伝達班が通信訓練を行った。

(2) 同報系防災行政無線

避雷導線の修繕1箇所、オートリセットブレーカー4箇所の交換を行った。

7 自主防災組織

(1) 栃木市自主防災組織育成補助金

地域防災の中核となる自主防災組織に対して、地域防災力の向上を図るため、補助金を交付した。

補助金の名称	補助金（円）	交付団体数
栃木市自主防災組織設立補助金	200,000	1
栃木市自主防災組織活動補助金	1,065,050	38

(2) 自主防災組織数

自主防災組織全体数	年度内新規設立数
70	1

(3) 防災士資格取得費補助金

補助金（円）	交付人数
16,000	1

8 地区防災計画策定支援

災害時の迅速な避難行動の実現や地域での防災意識の高揚に有効な地区防災計画を地域住民で構成する自主防災組織等が策定することを促進し、地域防災力の強化を図ることを目的として地区防災計画策定および自主防災組織の設立の支援を行った。

支援団体	対象自治会数
静和まちづくり協議会、田代自治会	28

9 土砂災害防止関係

土砂災害のおそれがある箇所について、令和7年6月に県土木事務所をはじめとした関係機関と現地の確認・点検を行った。

10 諸計画の改訂

令和 8 年 3 月に、栃木市国民保護計画、栃木市地域防災計画、栃木市水防計画、栃木市国土強靱化地域計画の改訂を行った。

11 国民保護図上訓練

他国から発射された弾道ミサイルに対し、栃木県上空で破壊措置が実施され、弾道ミサイルの破片が市内に落下したことにより、直接的な被害に加え、火災も複数発生したことを想定し、国・栃木県・栃木市国民保護共同図上訓練を実施した。

日時 1 月 22 日（木）13 時～17 時

場所 栃木市役所、栃木県庁